

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL http://mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5111
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	15,532	38.2	656	18.9	656	18.8	414	23.9
28年2月期	11,242	39.2	552	33.7	553	33.8	334	39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	41.65	38.69	16.8	9.3	4.2
28年2月期	34.06	32.95	16.4	11.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	8,683	2,767	31.3	270.33
28年2月期	5,485	2,238	40.7	224.78

(参考) 自己資本 29年2月期 2,716百万円 28年2月期 2,234百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	949	△2,082	1,464	2,056
28年2月期	1,031	△793	46	1,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	7.20	7.20	71	21.1	3.2
29年2月期	—	0.00	—	8.80	8.80	88	21.1	3.6
30年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年2月期(予想)については、配当予想は未定であります。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

当社は、M&A等による子会社の増加に伴い、平成30年2月期より連結財務諸表作成会社となる予定であります。連結業績予想については現時点では合理的な算出をすることが困難なため、公表を差し控えていただきます。連結業績予想が合理的に予測可能になった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	10,050,400株	28年2月期	9,938,800株
② 期末自己株式数	29年2月期	－株	28年2月期	－株
③ 期中平均株式数	29年2月期	9,960,589株	28年2月期	9,832,692株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

(注) この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年4月7日に機関投資家向け、アナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復傾向が続いたものの、新興国経済の減速や、欧州における英国のEU離脱問題に加え、米国新政権の政策への不信任などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社に関連するデジタルコンテンツ流通を取り巻く事業環境については、平成28年の国内携帯電話端末出荷状況は前年比3.0%減の3,606.1万台となり平成24年から4年連続で減少した一方で、スマートフォンの出荷台数は前年比1.5%増の2,942.1万台となり、スマートフォンの出荷台数は2年連続の増加となりました。(出所:「2016年国内携帯電話端末出荷状況」MM総研)

また、当社の主力事業領域である電子書籍市場規模は、平成27年度において1,584億円と推計され、前年度の1,266億円から318億円増加しております。また、電子雑誌市場は242億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,826億円と推測されております。日本の電子書籍市場は今後も拡大が見込まれ、平成32年には電子書籍市場は3,000億円程度になり、電子雑誌市場規模480億円を合わせた電子出版市場は3,480億円程度になると予想されております。(出所:インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2016』)

このような事業環境の下、当社は、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること」をキーワードに、著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を事業理念として掲げ、日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度の取り組みといたしましては、既存事業の強化に加え、新規アライアンス先との共同事業の開始、法人向け電子書籍配信サービスの開始など業容拡大に注力するとともに、今後の成長を加速するため人材採用を積極的に行いました。そのような事業拡大に伴う急速な従業員増加に対応するため、7月に本社を東京都千代田区一ツ橋の「パレスサイドビル」に増床移転いたしました。また、今後も様々な電子書籍配信ソリューションの強化、流通ネットワークの拡大を推進するため、積極的なM&Aや大手出版社との資本提携、子会社設立など事業基盤の整備に尽力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は15,532,733千円(前年同期比38.2%増)、経常利益は656,956千円(前年同期比18.8%増)、当期純利益は414,917千円(前年同期比23.9%増)となり、本社移転や積極的な人材採用、M&Aにより経費は増加しましたが、前事業年度からの増収、増益を達成いたしました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、当社の成長戦略の基本方針であります「国内事業拡大」「海外流通展開」「電子図書館展開」に基づき次に挙げる取り組みを行いました。

まず「国内事業拡大」の取り組みとして、引き続き「LINEマンガ」などの大型電子書店へのディストリビューションが堅調に推移するとともに、「楽天マンガ」へ電子書籍コンテンツと電子書籍配信ソリューションの提供開始、「判例タイムズ」の判例・論文データベース「リーガルアーカイブス」へ配信ソリューションの提供、社員教育と福利厚生をサポートする法人向け電子書籍サービス「bizbook」を開始、本の要約サービスを展開するフライヤー社を子会社化、美容室等の店舗向け電子雑誌配信サービス「マガマーデジタル」へコンテンツ及び配信ソリューションの提供開始、ゲオ店舗での電子コミックレンタル事業「GEOマンガ」へ電子書籍システムの提供開始、子供SNSとし世界で急成長する「Creatubbles」の国内独占パートナー展開など様々な施策を行ってまいりました。

次に「海外流通展開」の取り組みとしては、米国子会社「Media Do International, Inc.」を設立、韓国の大手電子書籍ストアTOPCO社へのコンテンツ配信を国内外で開始いたしました。また、海外における「MANGA」の主流はカラーであり、日本の優れたコンテンツをカラー化し海外配信するため、電子コミックのカラーリングにおいて技術力の高いアルトラエンタテインメント株式会社からの事業譲受に向け新会社を設立するなど、グローバル展開への体制構築・強化に努めてまいりました。

最後に「電子図書館展開」の取り組みとしては、海外電子図書館へ日本のコンテンツ輸出が加速し、配信図書館数が100館を突破、国内事業展開ブランド「OverDrive Japan」の専用ウェブサイトを開設、国内の国立大学への初のシステム提供として福井大学への電子図書館システムの提供開始、香川県「まんのう町立図書館」への電子図書館システムの提供開始、ヴィアックス社社内向け企業電子図書館の運用開始、第18回電子図書館総合展へ出展し、アメリカ図書館協会(ALA)の前会長であるサリー・フェルドマン氏のフォーラムを開催するなど、電子図書館サービスの知名度向上に注力しました。

その結果、売上高は14,223,274千円(前年同期比33.9%増)、セグメント利益は584,635千円(前年同期比23.1%増)となりました。

(音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、モバイル有料音楽配信市場全体の縮小により、売上、セグメント利益ともに減少しました。

その結果、売上高は304,286千円(前年同期比21.0%減)、セグメント利益は53,051千円(前年同期比11.2%減)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場競争激化により、売上、セグメント利益ともに減少しました。

その結果、売上高は35,002千円(前年同期比34.3%減)、セグメント利益は3,456千円(前年同期比39.7%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、広告代理コンサルティング業務に引き続き注力し、取扱量が増加したことにより売上が拡大しました。

その結果、売上高は970,170千円(前年同期比431.0%増)、セグメント利益は15,213千円(前年同期比29.9%増)となりました。

②次期の見通し

平成30年2月期について、国内の電子書籍市場の事業環境としましては、モバイル通信インフラの高度化とともにスマートフォンをはじめとしたモバイル端末の普及、出版業界における電子化の動きの加速など、引き続き市場拡大傾向にあると思われまます。また、海外電子書籍市場においては、世界的に著作物に対する海賊版等の市場成長阻害要因を撲滅していく動きも進みつつあり、日本の優秀なコンテンツを輸出していく環境は整いつつあります。

そのような事業環境において、当社としては、引き続き既存事業における成長路線を継続するとともに、組織整備や人員体制強化等の先行投資を進め、更なるM&A等も視野に入れた業容拡大や技術力強化等の積極的な施策を推進し、次の事業ステージへの飛躍のための基盤作りを進めていく予定です。

しかしながら、当社が直近で子会社化した会社の事業計画等の検討に時間を要するため、現時点では適切な業績予想を作成する事が困難であり、業績予想の公表を差し控えていただいております。

業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、8,683,257千円となり、前事業年度末に比べ3,197,510千円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ568,051千円増加し、5,359,535千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が268,109千円減少する一方で、売上増加に伴い売掛金が799,812千円、前払費用が17,145千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2,629,458千円増加し、3,323,722千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が266,000千円、無形固定資産が76,266千円、投資その他の資産が2,287,191千円増加したことによるものであります。

なお、投資その他の資産の増減要因は以下となります。

関連事業分野への投資として、投資有価証券が1,721,112千円、関係会社株式が576,393千円、関係会社長期貸付金が28,004千円、長期前払費用が26,802千円増加する一方で、長期貸付金が15,000千円、繰延税金資産が64,273千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、5,915,867千円となり、前事業年度末に比べ2,668,524千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,329,517千円増加し、4,576,180千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が1,107,719千円、1年内返済予定の長期借入金が156,996千円、未払金が26,232千円、預り金が45,466千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1,339,007千円増加し、1,339,686千円となりました。

主な要因は、長期借入金が1,303,004千円、資産除去債務が36,003千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、2,767,390千円となり、前事業年度末に比べ528,985千円増加しました。

主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が414,917千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が109,152千円増加したこと、新株予約権発行に伴い新株予約権が46,228千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,220千円増加した一方で、配当により利益剰余金が71,559千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ331,890千円増加し、2,056,725千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は949,736千円(前年同期比7.8%減)となりました。

この主たる要因は、増加要因としては税引前当期純利益646,342千円千円及び減価償却費198,240千円、仕入債務の増加額1,107,719千円、未払金の増加額17,251千円、預り金の増加額45,466千円によるものであり、減少要因としては売上債権の増加額799,812千円、前払費用の増加額16,022千円、長期前払費用の増加額27,462千円、法人税等の支払額229,956千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,082,569千円(前年同期比162.5%増)となりました。

この主たる要因は、増加要因としては有形固定資産の取得による支出318,768千円、無形固定資産の取得による支出177,874千円、投資有価証券の取得による支出1,563,787千円、関係会社株式の取得による支出576,393千円、貸付けによる支出35,800千円、差入保証金の差入による支出42,226千円によるものであり、減少要因としては定期預金の払戻による収入600,000千円、貸付金の回収による収入15,240千円、差入保証金の回収による収入28,074千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,464,723千円(前年同期比3020.4%増)となりました。

主な要因は、増加要因としては長期借入れによる収入1,535,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入30,053千円、新株予約権の発行による収入46,228千円によるものであり、減少要因としては長期借入金の返済による支出75,000千円、配当金の支払額71,559千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率(%)	22.1	49.4	44.9	40.7	31.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	888.0	467.7	231.9	239.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.9	0.1	—	—	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	65.3	348.1	—	—	289.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成25年2月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため、記載しておりません。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成27年2月期、平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、借入金残高が無いため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

上記方針のもと、株主の皆様への利益還元として、配当及び自社株式の取得による総還元性向を採用する予定であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、平成29年4月26日開催予定の取締役会において、1株当たり8円80銭(配当金総額88,443,520円)とさせていただきます。また、次期の年間配当については未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

1. 当社の事業環境等に関するリスクについて

① 電子書籍市場の動向について

当社の「電子書籍事業」が属する電子書籍市場は拡大を続けておりますが、歴史が浅い新興市場でもあります。当社としては引き続き電子書籍市場へ注力してまいります。利用者の嗜好の急激な変化、法制度の改正等により当社提供サービスが規制対象となった場合、その他、業界における取引慣行や価格体系の変化など、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合には、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成29年2月期におきましては、「電子書籍事業」の売上高は14,223,274千円であり、当社売上高全体の91.6%を占めております。

② 競合他社について

当社の「電子書籍事業」が属する電子書籍市場は、法制度や規制又は特許等による参入障壁が低く、コンテンツ提供元である出版社等も非独占的にコンテンツ提供を行っております。「電子書籍取次」においては、多くの出版社等と取引関係を構築することに時間を要するため、新規参入には一定のハードルがあると思われ、また、「電子書店」については今後更に競合他社の参入が増加することも予想されます。

このような状況をふまえ、当社では今後もコンテンツラインナップの充実と当社が提供する配信システムの強化により、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社の取扱うコンテンツ及び配信システムで他社との十分な差別化が図れない場合、利用者のニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることによりサービス・技術の陳腐化を招いた場合には、当社サービスの利用者数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外的要因(自然災害等)について

当社は、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際事業の展開について

当社は、収益機会の拡大に向けてグローバル展開を主要な経営戦略の一つとして掲げ、米国、アジア等の地域でサービスを展開しております。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社の事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定顧客への依存について

当社の売上高は、特定顧客への依存度が高く、平成29年2月期においては、主要顧客であるLINE株式会社及び株式会社NTTドコモ向けの売上高の合計は7,922,518千円であり、当社の売上高全体の51.0%を占める規模となっております。

今後、両主要顧客に対しては、電子書籍業界で培った業務ノウハウ、配信システム等の構築・運用ノウハ

ウ等の強みをさらに研鑽することによって競合他社との差別化を図り、また戦略的な人員派遣を行う等、顧客との関係をより強固なものとしていきます。

しかしながら、両主要顧客における経営状況の変化や戦略の抜本的見直しが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自社運営サイトにおける特定事業者への依存について

当社は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社(a u)、ソフトバンク株式会社等の携帯電話通信キャリアを介して自社運営サイトにて複数のコンテンツを提供しており、決済については各通信キャリア及びソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社等に委ねております。当社では、今後も同様にコンテンツ提供を継続していく方針であります。今後、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針や決済方法の変更等があった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成29年2月期における携帯電話通信キャリアを介した自社運営サイト売上高は1,784,508千円となっており、当社売上高全体の11.5%を占めております。

⑦ 特定取引先からの仕入依存について

当社の「電子書籍事業」において、大手出版社等から電子書籍コンテンツ提供を受ける割合が高まっており、平成29年2月期における電子書籍コンテンツ提供元上位3社からの仕入総額は8,416,517千円となっております。これは、当社の仕入総額(売上原価から製造経費及びコンテンツ償却費を除く)12,792,555千円の65.8%となっており非常に高い比率にあります。今後は電子書籍市場の拡大とともにユーザーニーズも多様化して、特定の仕入先への依存度は低くなっていくものと考えておりますが、当面の間はこれらの大手出版社等に対する仕入依存は高いまま推移すると思われま

す。このような中、これらの大手出版社等とは永続的な取引が確約されているものではなく、取引条件の変更等があった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ アライアンスについて

当社の「電子書籍事業」においては、システム等のプラットフォーム提供やコンテンツのディストリビューションにとどまらず、当社の企画・提案による他社とのアライアンスによりビジネスの拡大を図っております。

これらのアライアンス・ビジネスにおいては、当社に起因する要因だけでなく、パートナー企業におけるプロモーション戦略の変更や利用者数(又は会員数)の変動等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&A及び資本提携等について

当社は、将来の事業機会をにらみ各事業会社に出資しているほか、事業上の関係強化を図るため、取引先等に対して投資採算性等を考慮に入れつつ出資しています。また、事業基盤の強化に向けM&Aや提携を行うことがあります。

これらの実施に当たっては、対象となる企業の財務内容や事業について詳細な事前審査を行い、意思決定のために必要かつ十分な情報収集と検討を行った上で決定しています。

しかしながら、実施後に当社が認識していない問題が明らかになった場合や、期待した成果を上げられない場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑩ システムリスクについて

当社のサービスは、携帯電話等の端末によるインターネット接続によって提供されておりますが、当社サービスに対するアクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社又は携帯電話通信キャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。

当社としては、侵入防止策、担当者の過誤を防止する体制を採っておりますが、このような障害等が発生した場合には、当社に直接損害が生じる他、当社の社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に係るリスクについて

当社では、出版社、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)や原盤権等の保有者への申請、許諾を得てコンテンツの提供を行っておりますが、今後において、当該許諾条件の変更あるいは著作権又は著作物隣接権以外の新たな権利許諾等が必要となった場合、及び当社がコンテンツ使用許諾を受けている権利保有者に知的財産権の違反があった場合、契約上は当社に損害賠償の義務はありませんが、当社の事業活動が制約を受ける可能性があります。

また、当社では第三者の著作権等の知的財産権を侵害しないよう常に注意しておりますが、意図せず知的財産権を侵害した場合、第三者から当該知的財産権に関する対価の支払要請が発生する可能性があり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ ビューアライセンス契約について

当社は、電子書籍配信において必要となる著作権保護技術や閲覧に不可欠であるビューアの開発等に関し、各社とライセンス契約を締結しております。ビューアライセンス契約会社との契約更新等によりライセンス料率の変動した場合、又はライセンス契約会社との契約更新に支障をきたす事情が生じた場合、新たなビューアに対応し直す必要があります。そのような事態になった場合、ビューアを保有する会社との新たな契約締結、配信用コンテンツを新たなビューアへ対応させる必要が発生しますが、当該対応が完了するまでの間、配信用コンテンツが販売できなくなる可能性があり、また対応に係る費用等が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 広告宣伝費について

当社にとって広告宣伝費は、売上の拡大や成長戦略のために重要な費用であります。広告宣伝費の支出については、効果測定を十分に検討し、最適かつ効率的な広告宣伝を行うように努めております。しかしながら、法制度の改正や広告業界の規制等により、投下した広告宣伝費に対して十分な費用対効果が得られない場合には、収益を低下させる等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の運営体制等に関するリスクについて

① 人材の獲得について

当社が今後さらに成長していくためには、事業推進者、コンテンツ拡充のための企画・開発・運営担当者、システム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくかが重要になります。当社では優秀な人材の確保に努めておりますが、適切な人材の獲得・配置及び育成が円滑に進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 調達資金の使途について

当社の資金の使途につきましては、M&Aや資本提携、人員の増加に伴うオフィス増床、システム関連設備投資等に充当する予定です。

しかしながら、経済環境の変化、競合相手の参入や不測の事態の発生、当該資金使途の変更や新規事業が計画通りに進展しないなどによりこれらの投資が必ずしも期待どおりの収益を上げられない可能性があります。

③ 内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要であると認識しております。

また、当社では、役職員等の内部関係者の不正行為等が発生しないよう、コンプライアンス規程を制定し、当社の役職員が遵守すべき法令、ルールを定めており、内部監査等により遵守状況の確認を行っております。

しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生するといった事態が生じた場合、事業の急速な拡大により内部管理体制の構築が追いつかないという事態が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である藤田恭嗣は、当社の強みである事業モデルの創出や経営方針及び経営戦略において中心的な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社の事業は、著作権法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律等、多岐の分野において関連しております。今後の法改正などにより当社事業分野において新たな法的規制が適用されることになった場合、当社の事業展開が制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があり、その際、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

個人情報の取扱いにつきましては、コンプライアンスの一環として、「個人情報の保護に関する法律」に沿った対応をとり、社内ルールを策定するなどの社内体制を整備しております。しかしながら、第三者による不正アクセスなどにより個人情報の漏洩があった場合、当社の経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員、従業員ならびに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成29年2月28日現在における新株予約権による潜在株式数は3,046,200株であり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の23.3%に相当します。

⑧ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ことで著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全な創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は売上高成長率です。

経営の基本方針である“著作物の健全な創造サイクル”を実現し「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ためには、売上高を成長させ、デジタルコンテンツ流通量を拡大させる必要があります。また、当社の売上成長に伴うコストの増加は限定的であるため、急成長中の電子書籍市場における売上高成長が、結果的に多くの利益を産み出し、社会に広く貢献していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電子書籍市場は平成32年には市場規模が3,000億円程度になると予想されており、当社は急成長が期待される電子書籍領域を中心とした事業展開を推進していきます。(出所:インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2016』)

その中で大きく以下のような3つの方向性での展開を考えております。

①国内成長市場におけるマーケットシェアの獲得

急成長している国内電子書籍市場においてマーケットシェアを確保し、国内コンテンツホルダーとの関係を強化することで、新しい流通戦略推進のための事業基盤を構築していきます。

②海外とのボーダレスな事業展開

電子書籍市場は、程度の違いはありますが、世界中で急成長している市場です。国内外の優良なコンテンツを、市場特性に合わせて提供していくことで、大規模な流通を起こせるものと考えています。

③新しいコンテンツ流通形態の推進

本は「個人購入」という形態に限らず、様々な形態で消費されているコンテンツです。「企業」「学校」「図書館」による購入や貸出等、街の書店を電子書店に置き換えただけの電子書籍市場だけではない、次の流通市場を狙っていきます。具体的な事業展開としては、国内の図書館向けに電子図書館システムを導入する事業であり、電子図書館システムによって、いつでもどこからでも本を貸し借りことができる環境を提供していきます。

このような事業展開を通じて、株主、取引先、消費者に利益還元を行い、社会に貢献できる会社にしていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する著作物のデジタルコンテンツ流通市場は、市場の急速な拡大やサービス内容が多様化しております。

当社としては継続的な業績の拡大、業界における信頼度向上のために下記事項を対処すべき課題として認識し、積極的に取り組みを実施しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①システム技術の強化

当社のサービスは、原則的に内製で開発したシステムを通じて提供をしております。スマートフォン等の新たなデバイスに対応したサービスの拡大やデータ量の増加に合わせたシステムの安定稼働のための対策、新しい技術の積極的な導入等、現行サービスの改善とともに中長期的視野に立ったシステム強化に取り組んでまいります。また、今後、電子書籍の流通がよりオープンになっていくことを想定し、電子書籍流通プラットフォームとして競争力のあるシステムを構築していきたいと考えております。

②事業の基盤強化

当社が、市場での優位性を確保し企業として成長を継続するためには、経営資源を確保し、既存事業の強化を図り、さらに、新規事業に対する積極的な取り組みが必須であります。そのための課題点は、以下のとおりであります。

i) コンテンツラインナップの充実

当社の主力事業である電子書籍関連サービスにおいて、継続的な成長のためには、商材としての知名度が高く人気のある電子書籍コンテンツを獲得するとともに、今まで取扱いができなかったコンテンツを獲得し、電子書籍タイトルを拡充していくことが不可欠であると捉えております。これまでのコミックを中心としたコンテンツラインナップに加え、今後は、一般書籍や雑誌等、幅広い分野の電子書籍コンテンツについても積極的に獲得していきたいと考えております。

ii) 電子書籍流通網の拡大

当社の電子書籍関連サービスにおいて、コンテンツ確保と連動した電子書籍流通網の拡大は基盤強化のための重要な課題の一つであります。自社電子書店展開をはじめとして、既存の取引電子書店へのコンサルティング営業などによる電子書籍コンテンツの販売量の拡大や、顧客企業と共同で事業展開を行うアライアンス型の電子書店の立ち上げと独占的なコンテンツ供給による新たな販売網の構築を図ることで、電子書籍流通網の拡大に努めてまいります。

iii) 将来に向けた研究開発・新規事業について

当社が事業を展開する業界においては、ボーダレス化の加速や競合企業の台頭など、市場環境や顧客ニーズ、競合他社の状況が常に変化しており、今後も変化の激しい事業環境になることが想定されます。このような事業環境においては、将来を見据えた新規事業の創出や研究開発は重要な課題であると考えております。

今後、当社の中長期の競争力確保につながる研究開発及びノウハウの蓄積を積極的かつ継続的に行うとともに、新規事業開発にも取り組んでまいります。

iv) 海外事業展開の推進

当社の電子書籍事業は主に国内での事業を展開しておりますが、多くの優良なコンテンツを抱える電子書籍業界においては、ボーダレス化が進みグローバル市場での事業展開が加速していくものと思われます。当社としても営業やプロモーションの体制から翻訳やオースタリング(注)等のオペレーションまで、電子書籍コンテンツの輸出入のための業務体制を強化し、世界に向けたビジネスを展開していきたいと考えております。

(注) 文字や画像、音声、動画などの要素を組み合わせると一つのコンテンツ作品を組み立てることをいいます。

③優秀な人材の確保

当社は、技術者を中心とした優秀な人材を確保することは当社グループの継続的な成長に必要不可欠であります。

人材獲得競争は今後も厳しい状況が続くと思われませんが、当社としましては、優秀な人材を惹きつけられるように、社内教育制度の整備、福利厚生の実施を図っていくとともに、業界での存在感をさらに高め、会社の魅力を訴求していくことで採用強化につなげたいと考えております。

④知的財産権について

当社は、これまで第三者の知的財産権に関して、第三者の知的財産権に関する許諾を取得していること等を取引先企業に確認するよう努め、これを侵害することのないよう留意し、制作、取扱いを行っております。しかしながら、当社の事業拡大に伴い、知的財産権の取扱いは増加し、様々なことに対処する必要があります。当社といたしましては、第三者の知的財産権を侵害することのないよう知的財産権への理解をさらに深め、管理体制の強化に努めてまいります。

⑤内部管理体制の強化

当社が今後更なる業容拡大を図るためには、各種業務の標準化と効率化の徹底を図ることにより、事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのため、適切かつ効率的な業務運営を遂行するために、従業員に対し業務フローやコンプライアンス等を周知徹底させ、内部管理体制の強化をするとともに、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準（I F R S）の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,834	2,056,725
売掛金	2,401,315	3,201,127
商品	0	—
貯蔵品	570	21
前払費用	38,729	55,875
繰延税金資産	31,513	35,724
その他	4,966	21,043
貸倒引当金	△10,447	△10,983
流動資産合計	4,791,483	5,359,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,903	207,680
減価償却累計額	△28,116	△16,672
建物(純額)	30,786	191,008
車両運搬具	—	5,914
減価償却累計額	—	△164
車両運搬具(純額)	—	5,750
工具、器具及び備品	351,362	492,060
減価償却累計額	△227,161	△265,831
工具、器具及び備品(純額)	124,200	226,229
建設仮勘定	1,999	—
有形固定資産合計	156,987	422,987
無形固定資産		
ソフトウェア	141,341	102,059
ソフトウェア仮勘定	31,681	154,530
コンテンツ	22,476	14,719
その他	755	1,211
無形固定資産合計	196,254	272,521
投資その他の資産		
投資有価証券	32,500	1,753,612
関係会社株式	72,000	648,393
長期貸付金	15,000	—
関係会社長期貸付金	—	28,004
長期前払費用	2,930	29,733
繰延税金資産	67,933	3,660
差入保証金	150,657	164,809
投資その他の資産合計	341,021	2,628,213
固定資産合計	694,264	3,323,722
資産合計	5,485,747	8,683,257

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,889,818	3,997,537
1年内返済予定の長期借入金	—	156,996
未払金	133,383	159,615
未払費用	977	13,126
未払法人税等	129,880	129,257
未払消費税等	25,898	17,043
預り金	4,389	49,855
資産除去債務	13,597	—
ポイント引当金	44,159	48,923
その他	4,559	3,824
流動負債合計	3,246,663	4,576,180
固定負債		
長期借入金	—	1,303,004
資産除去債務	678	36,682
固定負債合計	678	1,339,686
負債合計	3,247,342	5,915,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,969	912,189
資本剰余金		
資本準備金	600,616	615,836
資本剰余金合計	600,616	615,836
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	736,452	1,079,810
利益剰余金合計	736,452	1,079,810
株主資本合計	2,234,038	2,607,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	109,152
評価・換算差額等合計	—	109,152
新株予約権	4,366	50,401
純資産合計	2,238,405	2,767,390
負債純資産合計	5,485,747	8,683,257

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	11,242,741	15,532,733
売上原価	9,936,824	13,895,149
売上総利益	1,305,916	1,637,584
販売費及び一般管理費	※1 753,725	※1 981,226
営業利益	552,191	656,357
営業外収益		
受取利息	1,448	885
助成金収入	—	1,813
その他	245	489
営業外収益合計	1,693	3,188
営業外費用		
支払利息	—	2,153
株式交付費	661	386
その他	59	50
営業外費用合計	721	2,590
経常利益	553,163	656,956
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 1,063
特別利益合計	—	1,063
特別損失		
固定資産除却損	※3 —	※3 275
事務所移転費用	※4 —	※4 11,402
投資有価証券評価損	※5 29,968	※5 —
特別損失合計	29,968	11,678
税引前当期純利益	523,195	646,342
法人税、住民税及び事業税	189,201	219,535
法人税等調整額	△896	11,888
法人税等合計	188,305	231,424
当期純利益	334,889	414,917

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	863,753	567,400	567,400	420,892	420,892	1,852,047	-	-	3,942	1,855,989
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	33,215	33,215	33,215			66,431				66,431
剰余金の配当				△19,330	△19,330	△19,330				△19,330
当期純利益				334,889	334,889	334,889				334,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	-	424	424
当期変動額合計	33,215	33,215	33,215	315,559	315,559	381,990	-	-	424	382,414
当期末残高	896,969	600,616	600,616	736,452	736,452	2,234,038	-	-	4,366	2,238,405

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	896,969	600,616	600,616	736,452	736,452	2,234,038	-	-	4,366	2,238,405
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	15,220	15,220	15,220			30,440				30,440
剰余金の配当				△71,559	△71,559	△71,559				△71,559
当期純利益				414,917	414,917	414,917				414,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							109,152	109,152	46,034	155,186
当期変動額合計	15,220	15,220	15,220	343,358	343,358	373,798	109,152	109,152	46,034	528,985
当期末残高	912,189	615,836	615,836	1,079,810	1,079,810	2,607,837	109,152	109,152	50,401	2,767,390

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	523,195	646,342
減価償却費	171,289	198,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,475	535
ポイント引当金の増減額(△は減少)	369	4,763
投資有価証券評価損益(△は益)	29,968	—
受取利息	△1,448	△885
支払利息	—	2,153
固定資産除売却損益(△は益)	—	△788
売上債権の増減額(△は増加)	△499,173	△799,812
前受金の増減額(△は減少)	12,527	△734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△480	550
前払費用の増減額(△は増加)	2,835	△16,022
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,726	△27,462
仕入債務の増減額(△は減少)	964,166	1,107,719
未払金の増減額(△は減少)	5,325	17,251
預り金の増減額(△は減少)	127	45,466
未払法人税等の増減額(△は減少)	△91	7,080
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,376	△12,417
その他	4,342	7,386
小計	1,184,373	1,179,365
利息及び配当金の受取額	1,448	885
利息の支払額	—	△3,276
法人税等の支払額	△155,756	△229,956
法人税等の還付額	950	2,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,015	949,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△126,485	△318,768
有形固定資産の売却による収入	—	2,563
無形固定資産の取得による支出	△184,690	△177,874
貸付けによる支出	—	△35,800
貸付金の回収による収入	—	15,240
投資有価証券の取得による支出	△62,468	△1,563,787
関係会社株式の取得による支出	—	△576,393
差入保証金の差入による支出	△120,057	△42,226
差入保証金の回収による収入	390	28,074
資産除去債務の履行による支出	—	△13,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,312	△2,082,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,535,000
長期借入金の返済による支出	—	△75,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65,770	30,053
新株予約権の発行による収入	500	46,228
配当金の支払額	△19,330	△71,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,940	1,464,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,643	331,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,190	1,724,834
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,724,834	※ 2,056,725

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツについては、利用可能期間(1年から3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入等したポイントのうち当事業年度末未使用ポイント残高に対し、今後の使用により発生すると見込まれる費用負担額をポイント引当金として計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,296千円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。なお、この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、1,641千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,643千円増加し、法人税等調整額が4,284千円増加しております。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.3%、当事業年度37.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.7%、当事業年度62.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	354,294千円	346,317千円
貸倒引当金繰入額	4,849千円	5,210千円
役員報酬	57,180千円	86,136千円
給与手当	138,093千円	168,497千円
減価償却費	19,070千円	50,226千円
支払手数料	84,856千円	113,387千円

※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
車両運搬具	－千円	1,063千円
計	－千円	1,063千円

※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
工具、器具及び備品	－千円	275千円
計	－千円	275千円

※4. 事務所移転費用

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当事業年度において、本社を東京都千代田区に移転したため、事務所移転費用(11,402千円)として特別損失に計上しております。

※5. 投資有価証券評価損

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している投資有価証券の評価損であります。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,665,200	273,600	—	9,938,800

(注) 普通株式の増加273,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加273,600株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,366
合計		—	—	—	—	—	4,366

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	19,330	2.0	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月19日 定時取締役会	普通株式	71,559	利益剰余金	7.2	平成28年2月29日	平成28年5月10日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,938,800	111,600	—	10,050,400

(注) 普通株式の増加111,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加111,600株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	50,401
合計		—	—	—	—	—	50,401

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月19日 定時取締役会	普通株式	71,559	7.2	平成28年2月29日	平成28年5月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 定時取締役会	普通株式	88,443	利益剰余金	8.8	平成29年2月28日	平成29年5月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	2,324,834千円	2,056,725千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△600,000千円	—千円
現金及び現金同等物	1,724,834千円	2,056,725千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「電子書籍事業」、「音楽・映像事業」、「ゲーム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子書籍事業」は、スマートフォン及びタブレット端末、フィーチャーフォン等のモバイル端末向けの電子書籍コンテンツ及び配信システムの提供等を行っております。

「音楽・映像事業」は、モバイル端末向けに音楽・きせかえ等コンテンツの提供等を行っております。

「ゲーム事業」は、コミック等のストーリーやキャラクターを二次利用したソーシャルゲームをSNSプラットフォーム上で提供しております。

「その他事業」は、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,621,774	384,990	53,276	182,700	11,242,741	—	11,242,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,621,774	384,990	53,276	182,700	11,242,741	—	11,242,741
セグメント利益	474,972	59,773	5,731	11,714	552,191	—	552,191

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,223,274	304,286	35,002	970,170	15,532,733	—	15,532,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,223,274	304,286	35,002	970,170	15,532,733	—	15,532,733
セグメント利益	584,635	53,051	3,456	15,213	656,357	—	656,357

- (注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE株式会社	3,709,892	電子書籍事業
株式会社NTTドコモ	2,366,886	電子書籍事業、音楽・映像事業

- (注) 当社の電子書籍事業及び音楽・映像事業における「エンドユーザー向けの自社サイト」の販売先は一般ユーザーであり、販売代金回収は各通信キャリアの情報料回収代行サービスを利用しております。
株式会社NTTドコモの売上高には、一般ユーザーからの販売代金回収額を含んで記載しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE株式会社	5,424,008	電子書籍事業
株式会社NTTドコモ	2,498,510	電子書籍事業、音楽・映像事業

(注) 当社の電子書籍事業及び音楽・映像事業における「エンドユーザー向けの自社サイト」の販売先は一般ユーザーであり、販売代金回収は各通信キャリアの情報料回収代行サービスを利用しております。

株式会社NTTドコモの売上高には、一般ユーザーからの販売代金回収額を含んで記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	224.78円	270.33円
1株当たり当期純利益金額	34.06円	41.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.95円	38.69円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,238,405	2,767,390
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,366	50,401
(うち新株予約権(千円))	(4,366)	(50,401)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,234,038	2,716,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,938,800	10,050,400

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	334,889	414,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	334,889	414,917
期中平均株式数(株)	9,832,692	9,960,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	329,808	762,872
(うち新株予約権(株))	(329,808)	(762,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年ストック・オプション①第13回 普通株式 276,200株 平成27年ストック・オプション①第14回 普通株式 50,000株	平成26年ストック・オプション①第13回 普通株式 265,200株 平成27年ストック・オプション①第14回 普通株式 46,000株 平成28年ストック・オプション①第15回 普通株式 1,059,000株 平成28年ストック・オプション①第16回 普通株式 1,500,000株

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年2月28日開催の取締役会において、株式会社出版デジタル機構の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年3月31日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

事業規模の拡大等による電子出版コンテンツ流通プロセスの合理化、電子書籍ファイル形式に関する知見の共有や出版社向けの情報発信、電子書籍コンテンツの販売や流通方式の多様化に向けたシステム対応、新しいビジネスモデルの開発促進などを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社産業革新機構

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ①被取得企業の名称 株式会社出版デジタル機構
- ②事業の内容 電子書籍取次、並びに電子書籍制作支援事業
- ③資本金の額 1,358百万円

(4) 株式取得の時期

平成29年3月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 72,800株
- ②取得価額 7,940百万円
- ③取得後の持分比率 70.52%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

借入金により充当

2. 多額な資金の借入

当社は、平成29年3月30日を契約日として、下記の借入を行っております。

(1) 用途

株式会社出版デジタル機構の株式取得資金等

(2) 借入先の名称

金融機関6行

(3) 借入金額

10,800百万円

(4) 借入利率

市場金利に連動した変動金利

(5) 借入実行日

平成29年3月30日

(6) 最終返済期限

平成39年3月31日

(7) 担保提供資産又は保証の内容

無

(8) その他重要な特約等

当社決算数値について一定の条件の財務制限条項が付された契約が含まれております。